

生活協同組合コープとうきょう

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
関係団体出資金および事業連合出資金 移動平均法による原価法。
子会社株式 移動平均法による原価法。
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
商品 売価還元による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。ソフトウェア（自生協利用）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法。
リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
長期前払費用 均等償却。
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるために支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。
ポイント引当金 組合員に付与したポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。
災害損失引当金 東日本大震災に係る将来の支出に備えるため、期末において発生が見込まれる額を計上しています。
退職給付引当金 職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、嘱託職員・パート職員については、簡便法による期末自己都合退職要支給額を計上しています。
店舗改装引当金 店舗の改装に備え、改装費用見積額のうち当期負担額を計上しています。
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。
- (6) 貸借対照表、損益計算書、附属明細書の単位は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 会計方針の変更

- (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用
当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号、2008年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号、2008年3月31日）を適用しています。
これにより、従来と比較して事業剰余金、経常剰余金が20,226千円減少し、税引前当期剰余金が307,407千円減少しています。

3. 追加情報に関する注記

- (1) 金融商品に関する会計基準の適用
当事業年度から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号、2008年3月10日）および

び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号、2008年3月10日）を適用しています。

(2) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号、2008年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号、2008年11月28日）を適用しています。

(3) 東日本大震災による損害

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、杉並区に所在する上井草店、多摩市に所在する貝取店の一部が損壊する被害を受けました。主に、これらにより発生した損失は、物件費に計上している復旧工事費用1,113千円および事業外費用の災害損失に計上している商品の廃棄損6,780千円です。また、被災調査等に係る費用として災害損失引当金繰入額188,494千円を計上しています。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

建物	756,736千円
土地	9,429,529千円
借地権	120,949千円
長期性預金	250,000千円
計	10,557,217千円

担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金	333,400千円
長期借入金	582,800千円
保証債務	250,000千円
計	1,166,200千円

(2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、8,297,514千円です。

(3) 保証債務等

当生協が出資している生活協同組合連合会コープネット事業連合の日本生活協同組合連合会に対する仕入債務に対して連帯保証を行っており、当生協の負担額は14,031,263千円となります。また、株式会社コープ協同サービスの中央労働金庫等からの借入金に係る連帯保証債務は、569,000千円です。

(4) 事業連合に対する債権

立替金	119,329千円
短期貸付金	420,000千円
長期貸付金	821,000千円

(5) 子会社に対する債権

未収金	252千円
差入保証金	150,500千円
短期貸付金	42,000千円
長期貸付金	497,000千円

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）

賞与引当金	127,297千円
ポイント引当金	274,480千円
災害損失引当金	58,361千円

その他	115,465 千円
合計	575,605 千円
繰延税金資産（固定資産）	
減損損失	901,398 千円
退職給付引当金	519,259 千円
店舗改装引当金	251,675 千円
その他	264,042 千円
小計	1,936,375 千円
評価性引当額	559,624 千円
合計	1,376,751 千円
繰延税金負債（固定負債）	
前払年金費用	319,827 千円
合計	319,827 千円
繰延税金資産（固定資産）の純額	1,056,923 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	31.31%
(調整)	
住民税均等割	15.51%
評価性引当額	20.07%
受取配当金	3.72%
その他	0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.06%

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 事業連合

(単位:千円)

種類	法人等の名称	所在地	出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
生活協同組合連合会	生活協同組合連合会コープネット事業連合	埼玉県さいたま市南区	14,490,000	物資の供給	29.0%	商品の購入	商品仕入	115,193,749	買掛金	11,724,451
						役務の受入	分担費等	7,059,461	未払金	871,988
						職員の出向	出向給与精算	-	未収金	316,745
						その他	出資配当等	91,255	立替金	119,329
						役員	兼任 8名		短期貸付金	420,000
									長期貸付金	821,000

(注) 職員の出向に係る出向先からの受入人件費は、支給給与と相殺しているため取引金額に含めていません。

(2) 事業連合会の子会社および会員生協

これに該当する取引はありません。

(3) 子会社

これに該当する取引はありません。

(4) 役員およびその近親者

これに該当する取引はありません。